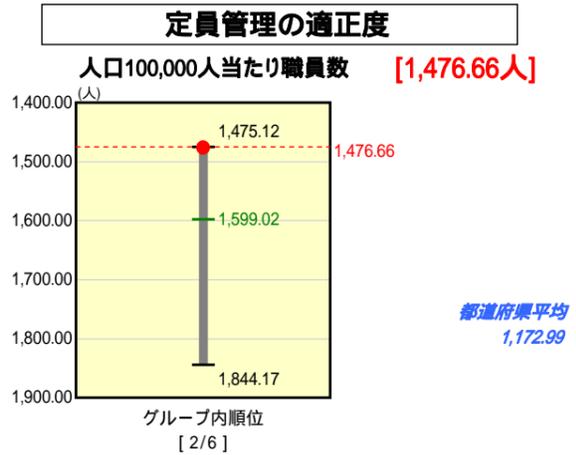
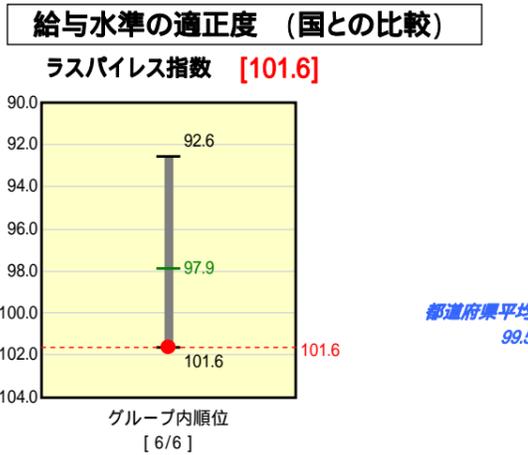
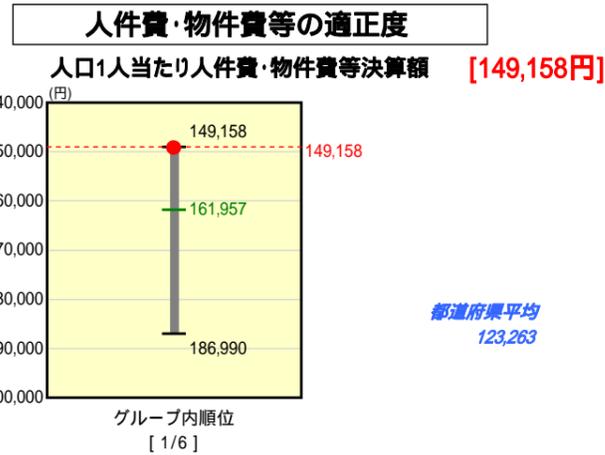
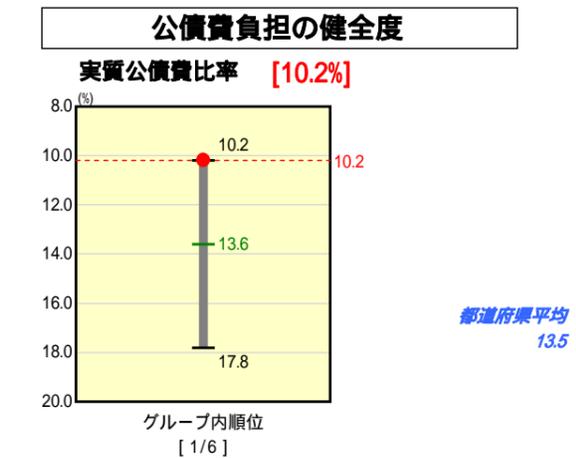
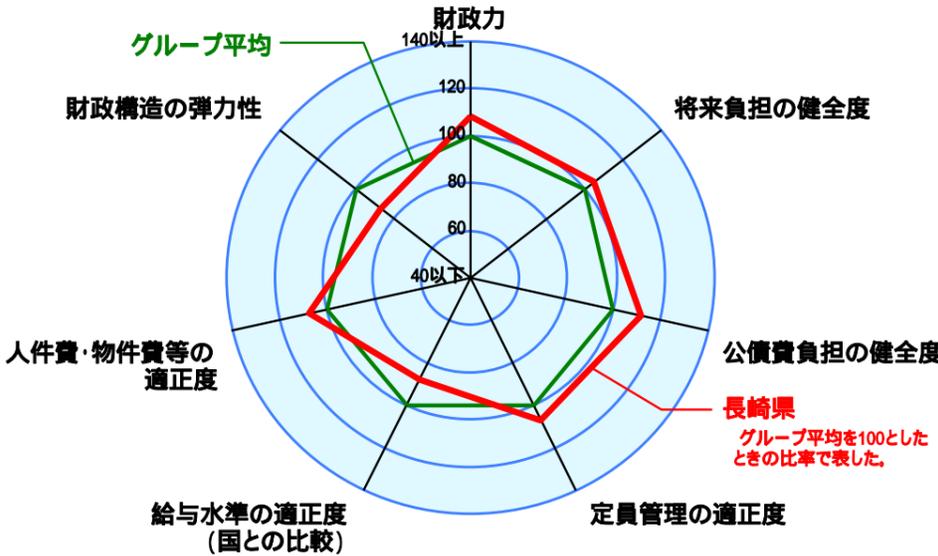
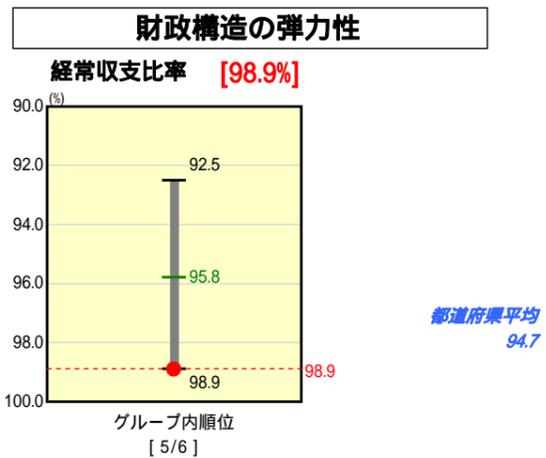
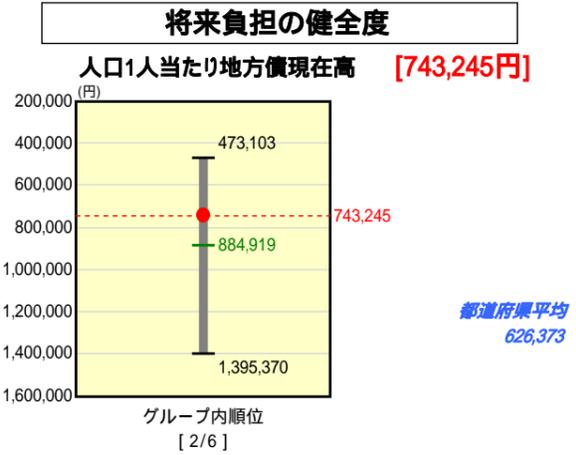
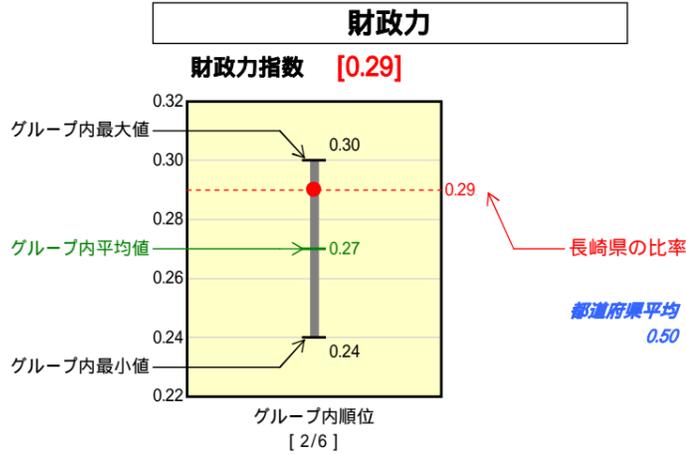


都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長崎県

グループ
(財政力指数
0.300未満)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
県税など自ら確保する収入(自主財源)の割合が歳入の35.2%(県税は全体の19.4%)と低く、歳入の多くを地方交付税や国庫支出金など国からの収入に依存しているため、低い水準に留まっている。

経常収支比率
県税収入が少ないことや、地方交付税削減の影響などにより、類似団体の平均より高くなっており、平成19年度は、税源移譲に伴う所得譲与税の減などにより、前年度と比べて2.3ポイントの増となった。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
「収支改善対策」(平成17～21年度)や「長崎県行財政改革プラン」(平成18～22年度)に基づき、人件費や物件費等の内部管理経費の適正化に取り組んでおり、その結果、人口1人当たり人件費・物件費等決算額が低い水準となっている。

人口1人当たり地方債現在高・実質公債費比率
地方財政対策上の措置として、臨時財政対策債などの特例的な県債を発行していることなどから人口1人当たり地方債残高は前年度と比べて増加しているものの、計画的・重点的に建設事業を行うとともに、交付税措置のある有利

な県債の活用にも努めた結果、人口1人当たり地方債現在高・実質公債費比率は類似団体の平均よりも低い水準となっている。

人口100,000人当たり職員数
平成18年度から「長崎県行財政改革プラン」に基づいて定員の適正化の取り組みを行っており、総務事務の集約化や教育事務所を廃止する等した結果、類似団体の平均よりも低い水準となっている。

ラスパイレス指数
現在のラスパイレス指数は高くなっているが、給与構造改革にあわせ、標準職務の見直しを平成18年度に行った。現給保障を実施しているため、国の給与構造改革が完成する平成22年度までは、概ね現在の水準で推移する見込み。平成23年度以降は、標準職務の見直し効果が現れ、速減する見込み。

今後の取り組み
従来の「収支改善対策」(平成17～21年度)や「長崎県行財政改革プラン」(平成18～22年度)に加え、持続可能な財政の健全性を維持するため、平成20年度からの3年間で歳入・歳出両面から収支改善を図る総額165億円の「収支構造改革」に取り組んでいる。